6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた入札書等を提出期限までに提出しなければならない。ただし、政府電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YONEZAWA Hiroki, Director of General Affairs Department, Hokkaido Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and forecast quantity of the services to be required : the telephone exchange service of the Sapporo Common Government Offices No. 1, 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2023 through March 31, 2024
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in "Provision of services, etc. (Building Management and other maintenance／management operations,)" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose performance of a contract can be properly guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM, February 14, 2023. (tenders submitted by mail 5 : 15PM, February 14, 2023)
⑻　Contact point for tender documentation : Administrator for Common Building for Government Offices, Hokkaido Local Finance Bureau, Sapporo Common Government Offices No. 1, Nishi2-Kita8 Kita-ku Sapporo-city, Hokkaido 060―8579 Japan, TEL 011―709―2311 (ex 2002).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月20日
分任支出負担行為担当官
北海道財務局旭川財務事務所長　吉沢　　貢
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　業務件名及び予定数量
旭川地方合同庁舎清掃等業務　一式
①　庁舎内外等清掃業務
②　雑排水槽、排水設備に関する清掃業務
③　飲料水貯水槽・貯湯槽の清掃業務
④　飲料水水質検査業務
⑤　空気環境測定業務
⑥　ねずみ・昆虫等の調査及び防除業務
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　業務場所　旭川地方合同庁舎
⑹　入札方法　上記⑵の件名で、総価で入札する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」又は「B」の等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等、当該地方支分部局の業務に関し、不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　旭川市内において、営業所その他の業務を適正に履行することが可能な営業拠点を有するものであること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法
〒078―8503 北海道旭川市宮前１条３―３―15旭川地方合同庁舎　北海道財務局旭川財務事務所総務課合同庁舎管理係　電話0166―31―4151
本公告の日から令和５年２月９日の平日８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までの間
⑵　入札書の提出期限及び入札書の提出場所
令和５年２月14日17時15分までに提出すること。郵送（簡易書留）の場合は令和５年２月14日17時15分必着。
⑶　開札の日時及び場所　令和５年２月15日10時00分　旭川地方合同庁舎旭川財務事務所会議室（庁舎東館４階）
⑷　⑵及び⑶については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　落札候補者の決定方法
⑴　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。
ただし、申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、その者を落札候補者としないことがある。
⑵　令和５年度予算の成立が令和５年４月１日以降となった場合には、予算成立日をもって落札者とする。